

第55期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2025年 6月12日 (木曜日)
午前10時 (受付開始 午前9時)

場所

石川県金沢市高岡町15番1号
金沢市文化ホール
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

目次

招集ご通知
株主総会参考書類
事業報告
計算書類 (連結・個別)
監査報告

株式会社 **ハチバン**

証券コード 9950

心晴れる、
柚子香る春。



本年も株主総会ご出席者への「お土産」を取りやめさせていただきます。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

ハチバングループの道しるべ

ハチバングループで働くすべての人が創業の心を大切に、私たちの目指す姿、『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」の実現に向かい努力を続けてまいります。



ハチバングループの道しるべ



2022年2月11日体系化

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

令和6年能登半島地震による液状化の被害で、ほぼ全壊状態となっていた8番らーめん内灘店が、今年3月26日に営業を再開することができました。これにより、8番らーめん全店舗の営業体制が整い、「一杯のラーメンを通じて地域の皆様元気をお届けしたい」という私たちの想いを改めて実現できる運びとなりました。これまでの復旧作業にあたり、多くの皆様から温かいご支援を賜りましたことに心より感謝申し上げます。

また、おかげさまで今期は増収増益で締めくくることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様からのご支援とご愛顧の賜物と、深く感謝申し上げます。

現在、人手不足が深刻化する中、私たちは従業員一人ひとりがイキイキと働き、チャレンジ精神を持ち続けられる職場環境の整備に努めております。今後も、企業価値のさらなる向上と持続的な成長を目指してまいります。

私たちハチバングループは、『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」というビジョンのもと、これからも地域社会と共に発展し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。引き続き、株主の皆様には、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

長 丸 昌 功



お知らせ

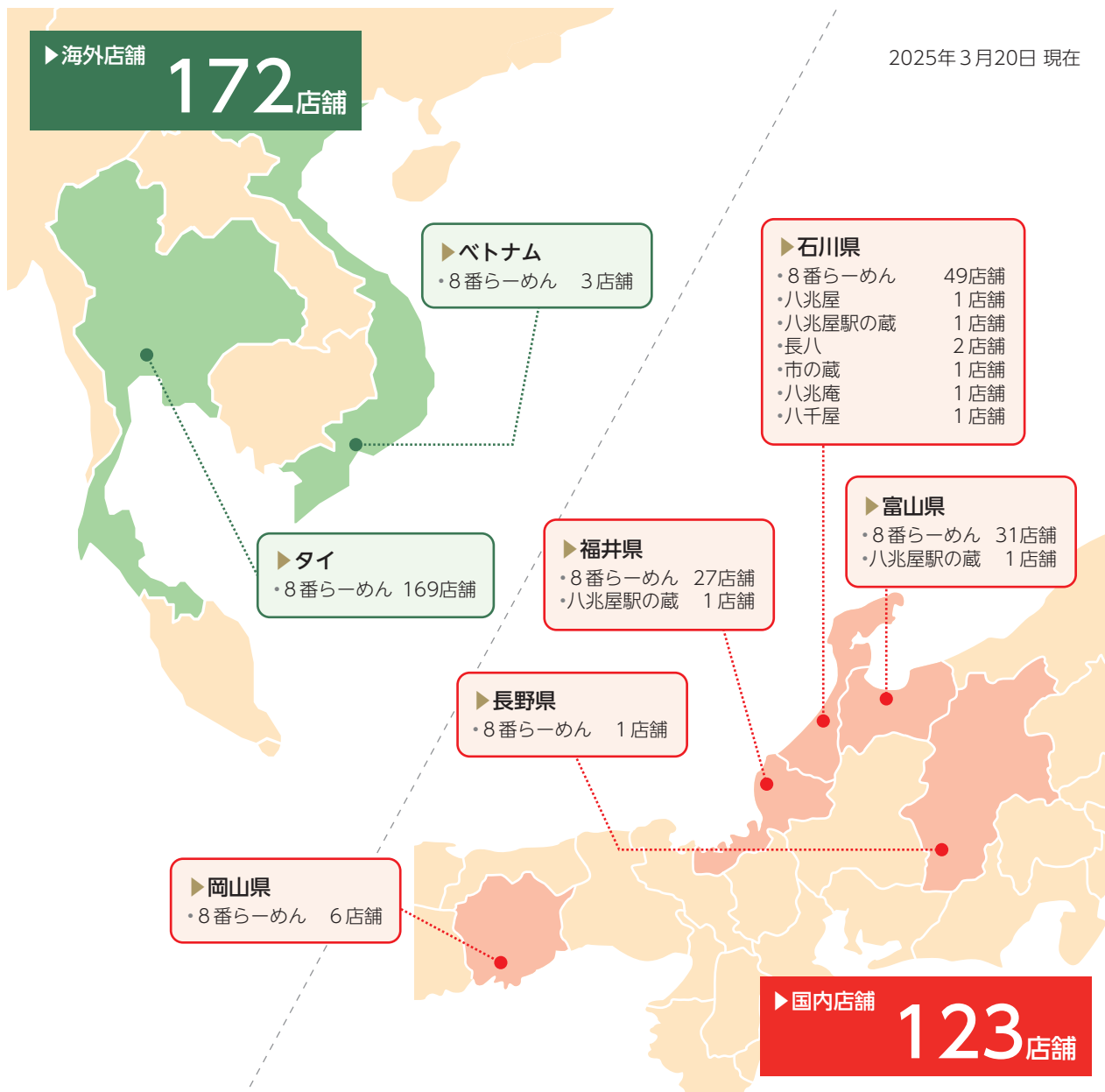
従来より株主様へお送りしていた「HACHIBAN GROUP REPORT」は、当社ウェブサイトでご覧いただけます。ご高覧のほどお願い申し上げます。

▶当社ウェブサイト <https://www.hachiban.co.jp/ir/report.html>



当社グループ店舗数の状況

2025年3月20日 現在



証券コード 9950
(発送日) 2025年5月23日
(電子提供措置の開始日) 2025年5月21日

株 主 各 位

石川県金沢市新神田一丁目12番18号
株式会社ハチバン
代表取締役社長 長 丸 昌 功

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトからアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.hachiban.co.jp>

（上記ウェブサイトからアクセスいただき、メニューより「IR情報」を選択いただき、ご確認ください。）



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9950/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトからアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ハチバン」又は「コード」に当社証券コード「9950」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権行使をすることができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、2025年6月11日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月12日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 石川県金沢市高岡町15番1号
金沢市文化ホール（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第55期（2024年3月21日から2025年3月20日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第55期（2024年3月21日から2025年3月20日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役1名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎電子提供措置事項について上記の各ウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

したがいまして、本定時株主総会招集ご通知に記載している連結計算書類および計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成する際に監査した、連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎お土産のご用意はございません。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月12日（木曜日）  
午前10時（受付開始:午前9時）



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月11日（水曜日）  
午後6時入力完了分まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月11日（水曜日）  
午後6時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

**議 決 権 行 使 書** 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

|  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

切取處

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・2・4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

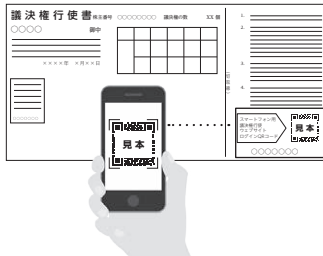
- ・インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

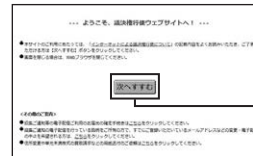
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

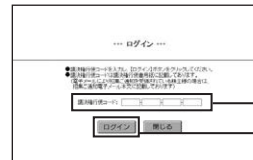
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00～21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、事業基盤の確立を図りながら、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、当期の業績、当社グループを取巻く経営環境、今後の事業展開ならびに安定配当の維持等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり、普通配当を10円とさせていただきたく存じます。

なお、1株当たり10円の間配当を既にお支払しておりますので、これを合わせた当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金10円  
総額30,247,310円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2025年6月13日（金曜日）

第2号議案 取締役1名選任の件

当社の経営体制の強化をはかるため、社外取締役として取締役1名を増員することとし、選任をお願いしたいと存じます。

なお、現行定款第20条第2項において、増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| はし<br>橋<br>もと<br>本<br>か<br>佳<br>なえ<br>苗<br>(1973年1月13日)<br><div>新任</div> <div>社外</div>                                                                                                                               | 1998年4月 Procter & Gamble Far East Inc.<br>(現 P & G ジャパン合同会社) 入社<br>2005年3月 ドリームランチャー設立<br>2007年3月 株式会社ドリームランチャー<br>代表取締役社長(現任)<br>2017年5月 Tiffany & Co. Japan Inc. ディレクター(人材育成責任者)<br>2018年8月 Berluti Japan K.K (LVMHグループ)<br>シニアマネージャー(人事ヘッド)<br>2020年4月 奈良県生駒市役所(会計年度任用職員) 人事改革担当官<br>2021年5月 株式会社メルカリ マネージャー(人材育成責任者) | 一株                     |
| 【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】<br>橋本佳苗氏は、人材育成と組織開発が専門の会社を設立・経営している経験に加え、人材育成に関する広範な知見があり、人材育成コンサルティングや研修セミナーなどの活動経験を通じて、働き方改革にも貢献して頂けると判断し、社外取締役として女性目線での人材育成や研修へのアドバイスなど、当社の経営に適切な助言や監督をいただく役割を期待し、同氏を社外取締役候補者といいました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 橋本佳苗氏は社外取締役候補者であります。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
3. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要  
当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これにより、本議案による社外取締役の選任が承認された場合は、橋本佳苗氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。  
その契約内容の概要は次のとおりであります。  
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。  
・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役及び監査役を含む被保険者の会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に損害賠償請求されたことによって被る損害を当該保険契約によって填補することとしております。候補者が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役藺森成輝、都築一隆、左近光治の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                         | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                  | たち  あつ  し<br>館  厚  志<br>(1967年3月7日)<br>新任            | 1989年4月 株式会社北陸銀行入社<br>2015年1月 同行小樽支店副支店長<br>2017年1月 同行高原町支店長<br>2019年10月 同行デジタル戦略部推進役<br>2022年4月 同行金沢南中央支店上席推進役<br>2023年4月 同行野々市支店上席推進役<br>2025年2月 当社入社                                          | 一株             |
| 【監査役候補者とした理由】<br>館厚志氏は、金融機関での法人・個人営業や支店長などを経験しております。豊富な金融知識と幅広い経営的視点を活かし、監査役として取締役の職務執行等を監督頂くと同時に、これまでの豊富なビジネス経験や知見等を活かして当社の更なる企業価値向上に協力頂けるものと判断し、選任をお願いするものであります。 |                                                      |                                                                                                                                                                                                  |                |
| 2                                                                                                                                                                  | さ  こん  こう  じ<br>左  近  光  治<br>(1953年6月18日)<br>再任  社外 | 1972年4月 日本国有鉄道金沢鉄道管理局入社<br>1987年4月 西日本旅客鉄道株式会社金沢支社粟津駅営業係兼助役<br>2003年6月 同社同支社敦賀駅駅長<br>2006年6月 同社同支社富山駅駅長<br>2009年6月 金沢ターミナル開発株式会社入社<br>2011年6月 同社取締役営業部長<br>2017年6月 同社営業部長<br>2021年6月 当社社外監査役（現任） | 407株           |
| 【社外監査役候補者とした理由】<br>左近光治氏は、他社における勤務経験を基に、社外監査役として当社の内部統制・取締役の職務執行等を監督頂けるものと判断し、選任をお願いするものであります。                                                                     |                                                      |                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                           | 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                  | <div> <div>よし</div> <div>かわ</div> <div>とおる</div> </div> <div>吉川透</div> <div>(1971年9月6日)</div> <div> <div>新任</div> <div>社外</div> </div> | 1996年10月 監査法人トーマツ<br>(現 有限責任監査法人トーマツ)<br>2000年4月 公認会計士開業登録<br>2012年9月 アルビス株式会社入社<br>2017年6月 同社取締役管理本部長<br>2019年8月 同社取締役執行役員財務本部長<br>2021年8月 税理士開業登録<br><br>吉川会計事務所開設 所長(現任)<br>2022年3月 北陸中央食品株式会社 監査役(現任)<br>2022年7月 公益財団法人秋水美術館 監事(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>吉川会計事務所所長 | 一株             |
| <b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>吉川透氏は、大手監査法人で約16年にわたり法定監査等に携わり、その後、上場企業の管理部門の取締役として経営にも携わっております。また現在は、会計事務所を開設し、経営課題解決の支援を行っております。財務・会計の知識に加え、上場企業経営者としての経験を活かし、社外監査役として、取締役の職務執行等を監督頂くと同時に、これまでの幅広いビジネス経験を活かして当社の更なる企業価値向上に協力頂けるものと判断し、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 左近光治氏、吉川透氏は社外監査役候補者であります。
3. 左近光治氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、左近光治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、左近光治氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、吉川透氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
5. 監査役との責任限定契約の内容の概要  
当社は、監査役として有用な人材を迎えることができるよう、各監査役との間で当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、左近光治氏との間で当該責任限定契約を締結しております。これにより、本議案による監査役の選任が承認された場合は、左近光治氏との間で当該責任限定契約を同一の内容で継続し、館厚志氏、吉川透氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。  
その契約内容の概要は次のとおりであります。  
・ 監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。  
・ 上記の責任限定が認められるのは、監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役及び監査役を含む被保険者の会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に損害賠償請求されたことによって被る損害を当該保険契約によって填補することとしております。候補者が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 各監査役候補者が所有する当社株式の数には、当社役員持株会のうち各監査役候補者の持分を含んでおります。

(ご参考) 本総会終了後の取締役および監査役のスキルマトリックス (予定)

本招集通知記載の取締役候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役の構成、既に選任されている各監査役も併せ各人のスキルマトリックスは以下のとおりです。

| 当社における地位<br>氏名   | 経営全般 | 企画・リスク<br>マネジメント・法務 | マーケティング/商品<br>開発/販売 | 製造・生産<br>技術・調<br>達・物流 | 品質保<br>証/ISO | 財務/会計 | 人材/労務 | 社会/環境 |
|------------------|------|---------------------|---------------------|-----------------------|--------------|-------|-------|-------|
| 代表取締役社長<br>長丸 昌功 | ●    |                     | ●                   | ●                     |              |       | ●     |       |
| 専務取締役<br>吉村 由則   | ●    |                     | ●                   | ●                     | ●            |       | ●     |       |
| 取締役<br>清治 洋      | ●    |                     | ●                   |                       |              |       | ●     |       |
| 取締役<br>杉本 貴史     |      |                     | ●                   |                       |              |       |       | ●     |
| 取締役<br>後藤 晋一     |      |                     | ●                   |                       |              |       |       |       |
| 社外取締役<br>石川 正則   | ●    | ●                   | ●                   | ●                     | ●            |       |       | ●     |
| 社外取締役<br>植村 まゆみ  |      |                     | ●                   |                       |              |       | ●     | ●     |
| 社外取締役<br>橋本 佳苗   | ●    |                     |                     |                       |              |       | ●     |       |
| 監査役<br>舘 厚志      |      |                     |                     |                       |              | ●     |       |       |
| 社外監査役<br>左近 光治   | ●    |                     | ●                   |                       |              |       | ●     | ●     |
| 社外監査役<br>青木 隆    |      | ●                   |                     |                       |              |       | ●     |       |
| 社外監査役<br>吉川 透    | ●    |                     |                     |                       |              | ●     |       |       |

(注) このスキルマトリックスは、全ての知見や経験を表すものではありません。

必要に応じて、社外コンサルタント、顧問などの外部人材活用を行っております。

#### **第4号議案 役員賞与支給の件**

当期末時点の取締役7名(うち社外取締役2名含む) および監査役4名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額16,000千円(取締役分15,000千円(うち社外取締役分750千円)、監査役分1,000千円)を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役および各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以 上

# 事業報告

(2024年3月21日から  
2025年3月20日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復へと向かっております。一方で、米国の通商政策や国際情勢の動向、国内での諸物価高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加やインバウンド需要の伸長などにより売上高は堅調に推移しているものの、物価高騰に対する懸念で消費者の節約志向に変化が見られないほか、原材料費や人件費、各種コストの上昇などから、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、Q S C（品質・サービス・清潔）の徹底に加えて、上昇を続ける各種コストに対応し、かつ、消費者のライフスタイルの変化に応じた食事シーンを提供すべく、既存事業のブラッシュアップや新しい商品・事業の開発を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が2店舗、閉店が無人直売所8店舗を含む11店舗、海外では新規出店が13店舗、閉店が6店舗あり、合計295店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗114店舗、和食店舗9店舗（合計123店舗）、海外店舗は172店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,377百万円（前年同期比7.8%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は8,233百万円（同8.0%増）となりました。また、営業利益は264百万円（同12.4%増）、経常利益は463百万円（同26.8%増）で、親会社株主に帰属する当期純利益は236百万円（同47.1%増）となりました。

なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震で休業を余儀なくされていた店舗につきましては、2025年3月26日に8番らーめん内灘店が営業を再開し、これにより全ての店舗で営業を再開することができました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、新発売の「冷やしらーめん」、「にんにく餃子」のほか、人気の「野菜トマトらーめん」や特製スパイスを加えて辛さと酸味を演出した「アジアンスパイス野菜トマトらーめん」などを開発・販売しました。通期では11種類の期間限定商品を販売し、客数増加および新規顧客の獲得に努めました。

和食料理店を展開する和食部門では、観光客等の人流回復のほか、旅行会社や地元企業への営業活動による客数の増加によって売上高が回復してきております。地元食材を使ったメニューや、季節のそば料理を開発・販売したほか、能登復興応援として伝統工芸品の「輪島のうるし箸」が付いた宿泊プランを地元ホテルと共同で企画し、ご好評をいただきました。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は6,192百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は763百万円（同12.2%増）となりました。

#### ②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチバンeSHOP」で冷凍餃子等を販売しております。

以上の結果、外販事業の当連結会計年度の売上高は603百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失38百万円）となりました。

#### ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで169店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。タイでは、下半期に入り急速に進んだ景況悪化の影響で客数の伸びが鈍化したものの、店舗数は順調に拡大しました。加えて、液体調味料の製造・販売では、新規取引先・新商品の売上が好調であったことから、売上高が増加しました。ベトナムでは、8番らーめんの認知向上や店舗数拡大のため、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

以上の結果、海外事業の当連結会計年度の営業収益は1,437百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は420百万円（同11.1%増）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は843百万円であります。その主なものは、機械装置、リース資産、ソフト開発費であります。

### (3) 資金調達の状況

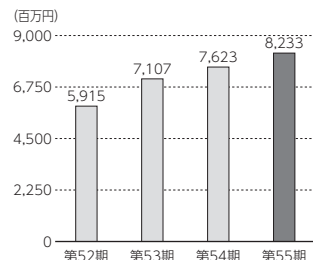
当連結会計年度において、重要な資金調達はありませんでした。

## (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

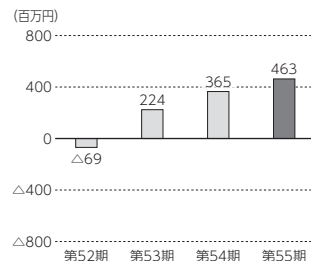
| 項 目                                             | 単位 | 第52期<br>2022年3月期 | 第53期<br>2023年3月期 | 第54期<br>2024年3月期 | 第55期<br>(当連結会計年度)<br>2025年3月期 |
|-------------------------------------------------|----|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 営 業 収 益                                         | 千円 | 5,915,070        | 7,107,283        | 7,623,792        | 8,233,449                     |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)                      | 千円 | △69,923          | 224,276          | 365,669          | 463,487                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△) | 千円 | △168,642         | 65,178           | 160,525          | 236,202                       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり<br>当期純損失(△)               | 円  | △57.70           | 22.28            | 54.85            | 80.49                         |
| 純 資 産                                           | 千円 | 3,162,269        | 3,222,491        | 3,384,858        | 3,673,513                     |
| 総 資 産                                           | 千円 | 5,089,337        | 4,691,830        | 5,760,347        | 5,553,167                     |
| 1株当たり純資産額                                       | 円  | 1,081.57         | 1,101.10         | 1,156.69         | 1,249.65                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第53期の期首から適用しており、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

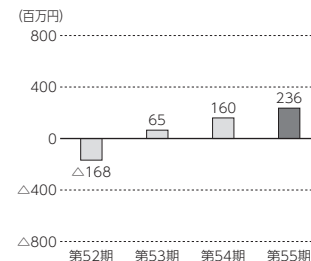
## ■営業収益



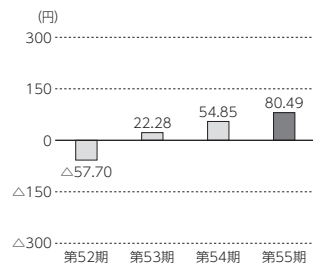
## ■経常利益



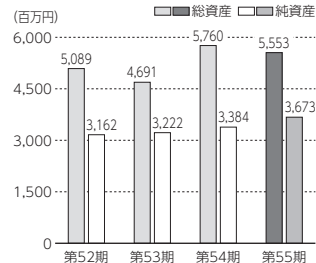
## ■親会社株主に帰属する当期純利益



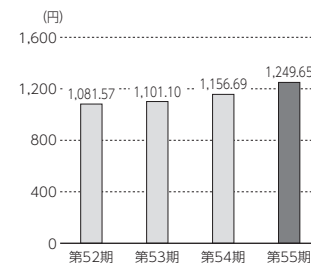
## ■1株当たり当期純利益



## ■総資産／純資産



## ■1株当たり純資産額



## (5) 対処すべき課題

当社グループが属する外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行による市場縮小や人手不足、原材料費やエネルギーコストの高騰など厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」を経営の目的に掲げ、お客様に安心してご利用いただける「食」の提供に努め、地域の皆様から「食はハチバン」と言っていただけるよう様々な事業活動に取り組んでまいります。具体的には、お客様により多くのご満足を繰り返し感じていただける商品の開発、接客サービスの充実・向上に力を注ぎ、当社の強みである、飲食業としてのチェーンストア・マネジメントと、食品製造卸売業としてのサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメントを軸としたブランドマーケティング戦略を展開いたします。

### ① チェーンストア・マネジメントの展開

- i 8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門では、立地環境の変化に対応した既存店のスクラップアンドビルドやリニューアル、ドライブスルー販売方式を併設した店舗の展開のほか、配膳ロボットの導入やテイクアウト、デリバリーのさらなる強化、セルフオーダーシステムやキャッシュレス決済の拡張などの接客サービスの向上により、店舗営業を活性化いたします。
- ii 和食部門では、多様化するお客様のニーズ・利用シーンに応えていくため、付加価値の高い商品の開発や、地域に密着した小型店舗等の開発・出店による展開を行い、新たな和食ビジネスモデルの構築を進めてまいります。

### ② サプライチェーン・マネジメントの展開

- i 外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。また自社ネット通販サイト「ハチバンeSHOP」をより充実させ、中食・内食需要の取り込みにも注力してまいります。
- ii 食品を製造する自社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、設備機器と製造プロセス更新による生産性向上を行なうとともに、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2018」の要求事項に基づき、より安全・安心な食品の製造に努めてまいります。

### ③ 海外事業の展開

- i タイ、ベトナム、カンボジアにおける8番らーめんエリアライセンス契約先企業との関係をより密接にし、事業の拡大とブランド力の向上に努めるとともに、他の東南アジア地域への展開をにらんでまいります。
- ii ラーメンスープ・エキスの製造・販売においては、製造工場における生産体制の強化と品質管理の向上、新商品の開発に取り組む、販売先の開拓による事業基盤の安定拡大を目指します。

全社的には、組織改革と人材の育成・教育研修に重点を置き、働き甲斐のある職場環境をより整備していくことで、お客様のご期待にお応えするそれぞれの事業展開を確実なものとしてまいります。

(6) 主要な事業内容（2025年3月20日現在）

- ① 飲食店フランチャイズチェーン事業
- ② 飲食店の経営および運営委託業務
- ③ 食品・食品原材料の製造加工および販売
- ④ 食料品および調味料の輸出入および販売

(7) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社等の状況

| 名 称                    | 資 本 金      | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容       |
|------------------------|------------|----------------|---------------------|
| 株式会社ハチバントレーディング（タイランド） | 10,000千バーツ | 100.0%         | タイにおける食材等の輸出入       |
| ダブルフラワリングカメラア株式会社      | 85,225千バーツ | 38.6%          | タイにおけるスープ・エキスの製造・販売 |

(8) 主要な事業所および工場ならびに使用人の状況（2025年3月20日現在）

- ① 当社の主要な事業所および工場

| 名 称               | 所 在 地               |
|-------------------|---------------------|
| 本 社               | 石川県金沢市新神田一丁目12番18号  |
| 本 社 工 場           | 石川県能美郡川北町字田子島308番1号 |
| セ ン ト ラ ル キ ッ チ ン | 石川県金沢市西念二丁目20番1号    |

- ② 子会社等の主要な事業所および工場

| 名 称                    | 所 在 地                                                                                      |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ハチバントレーディング（タイランド） | 2 Premier Place,1st Floor,Soi Premier 2,Kwaeng Nongbon,Khet Prawet, Bangkok 10250 Thailand |
| ダブルフラワリングカメラア株式会社      | 30, Moo 4, Sarangphun, Wangmung, Saraburi, 18220 Thailand                                  |

## ③ 店舗

| 地 域 別   | 直 営 店                                                                                                              | 加 盟 店 | 合 計  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|
| 長 野 県   |                                                                                                                    | 1店    | 1店   |
| 富 山 県   | 八兆屋駅の蔵富山駅店<br>1店                                                                                                   | 31店   | 32店  |
| 石 川 県   | 8 番らーめん本店・泉ヶ丘店・金沢駅店・松任駅北口店<br>・金沢工大前店<br>八兆屋金沢駅前店、八兆屋駅の蔵金沢駅店、<br>長八片町店・金沢駅前店、市の蔵近江町市場店、<br>八兆庵野々市本町店、八千屋若宮店<br>12店 | 44店   | 56店  |
| 福 井 県   | 八兆屋駅の蔵福井駅店<br>1店                                                                                                   | 27店   | 28店  |
| 岡 山 県   | 8 番らーめんアクロスプラザ児島店<br>1店                                                                                            | 5店    | 6店   |
| 国 内 合 計 | 15店                                                                                                                | 108店  | 123店 |
| タ イ     |                                                                                                                    | 169店  | 169店 |
| ベ ト ナ ム |                                                                                                                    | 3店    | 3店   |
| 海 外 合 計 |                                                                                                                    | 172店  | 172店 |
| 総 合 計   | 15店                                                                                                                | 280店  | 295店 |

- (注) 1. 直営店の無人直売所 8 番餃子金沢工大前店（石川県）を開店しました。
2. 直営店の金澤 8 キッチン里海店・里山店、キッチンカー「おいもとレモネード」、無人直売所 8 番餃子野々市店・窪店・潮津店・津幡横浜店・符津店・金沢工大前店（石川県）、浅水店・武生西店（福井県）を開店しました。
2. 加盟店の 8 番らーめん飯野あらや店（富山県）を開店しました。
3. 海外では、出店 13 店舗、閉店 6 店舗、合計 7 店舗増加しております。

④ 使用人の状況

イ 企業集団の使用人の状況

| 事業部門 | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|-------------|
| 外食事業 | 106 (227) 名 | 5名減 (9名増)   |
| 外販事業 | 8 (2) 名     | 1名増 (―)     |
| 海外事業 | 13 (―) 名    | 1名増 (―)     |
| 共通部門 | 40 (6) 名    | 14名増 (―)    |
| 合計   | 167 (235) 名 | 11名増 (9名増)  |

(注) 1. 使用人数は就業員数（契約社員、嘱託社員を含み、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パートタイマー、派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

ロ 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 158 (235) 名 | 11名増 (9名増) | 44.5歳 | 13.1年  |

(注) 使用人数は就業員数（契約社員、嘱託社員を含み、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パートタイマーは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況（2025年3月20日現在）

| 借入先          | 借入額        |
|--------------|------------|
| 株式会社北陸銀行     | 353,368 千円 |
| 株式会社北國銀行     | 91,100     |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 89,900     |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 80,008     |

2. 株式の状況（2025年3月20日現在）

- (1) 発行可能株式総数 12,832,444株
- (2) 発行済株式の総数 3,068,111株（自己株式 43,380株を含む）
- (3) 株主数 6,823名（前事業年度末比345名増）
- (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株主名                 | 持株数<br>株 | 持株比率<br>% |
|---------------------|----------|-----------|
| ハチバン取引先持株会          | 148,096  | 4.9       |
| 株式会社北陸銀行            | 146,746  | 4.9       |
| 麒麟麦酒株式会社            | 138,310  | 4.6       |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口4） | 120,300  | 4.0       |
| 日清製粉株式会社            | 95,100   | 3.1       |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）  | 85,600   | 2.8       |
| 三井住友信託銀行株式会社        | 72,200   | 2.4       |
| 大和産業株式会社            | 68,600   | 2.3       |
| 明治安田生命保険相互会社        | 51,660   | 1.7       |
| 後藤克治                | 48,710   | 1.6       |

（注）持株比率は自己株式43,380株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式85,100株は含まれておりません。

## (5) その他株式に関する重要な事項

### (役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であります。

### (従業員向け株式報酬制度)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年1月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間5年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は181,143千円、株式数は54,600株であります。

### 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 4. 会社役員の状況

#### (1) 取締役および監査役の状況（2025年3月20日現在）

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況              |
|---------------|-----------|----------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 長 丸 昌 功   | 株式会社ハチバントレーディング（タイランド）取締役              |
| 専 務 取 締 役     | 吉 村 由 則   | 執行役員<br>事業本部長                          |
| 取 締 役         | 清 治 洋     | 執行役員海外事業部長<br>株式会社ハチバントレーディング（タイランド）社長 |
| 取 締 役         | 杉 本 貴 史   | 執行役員<br>ブランド戦略部長                       |
| 取 締 役         | 後 藤 晋 一   | 執行役員<br>8番らーめん事業部長                     |
| 取 締 役         | 石 川 正 則   |                                        |
| 取 締 役         | 植 村 ま ゆ み |                                        |
| 監 査 役（常 勤）    | 藺 森 成 輝   |                                        |
| 監 査 役         | 都 築 一 隆   | 都築公認会計士事務所所長                           |
| 監 査 役         | 左 近 光 治   |                                        |
| 監 査 役         | 青 木 隆     |                                        |

- (注) 1. 取締役石川正則氏、植村まゆみ氏（戸籍上の氏名：金平まゆみ）は、社外取締役であります。
2. 監査役藺森成輝氏、都築一隆氏、左近光治氏、青木隆氏は、社外監査役であります。
3. 監査役都築一隆氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役石川正則氏、植村まゆみ氏および監査役藺森成輝氏、都築一隆氏、左近光治氏、青木隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が該当役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(4) 事業年度中に退任した役員

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退 任 時 地 位 |
|---------|------------|---------|-----------|
| 後 藤 克 治 | 2024年6月13日 | 任 期 満 了 | 代表取締役会長   |
| 舟 山 忠 彦 | 2024年6月13日 | 任 期 満 了 | 取締役       |

(5) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 報 酬 等 の 総 額          | 報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額  |               |                 | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------|----------------------|----------------------|---------------|-----------------|----------------|
|                    |                      | 基本報酬                 | 業績連動<br>報 酬 等 | 非 金 銭<br>報 酬 等  |                |
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 114,106千円<br>(6,794) | 101,546千円<br>(6,794) | —             | 12,560千円<br>(—) | 9名<br>(2)      |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 20,107<br>(20,107)   | 20,107<br>(20,107)   | —             | —               | 4<br>(4)       |
| 合 計<br>（うち社外役員）    | 134,213<br>(26,901)  | 121,653<br>(26,901)  | —             | 12,560<br>(—)   | 13<br>(6)      |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

4. 上記報酬等の額には、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬制度として、当事業年度に計上した役員株式給付引当金の繰入額12,560千円が含まれております。本制度にかかる取締役の株式報酬の総額は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会において、年額30百万円以内、株式数の上限を年7,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、6名であります。

## (6) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

①当社は、以下の通り取締役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

### ア. 基本方針

- ・報酬体系は、経営方針に従い各役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高めるとともに、企業価値の増大に資するものとする。
- ・報酬水準は、当社の発展を担うべく人材を確保・維持できる水準とする。
- ・各役員の役割や責任に応じ客観性と公正性を備えた報酬とし、以下の各方針等に従い個別報酬を決定するものとする。

### イ. 取締役の個人別の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

- ・基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社の業績、役位や職責の貢献度に応じて決定する。
- ・使用人兼務取締役は、使用人分給与は概ね類似する職務に従事する使用人中の相当額として加給する。
- ・期末時点での業績等を勘案して、役員賞与支給総額を定時株主総会に諮り、個人別配分について取締役会に一任された場合は、代表取締役社長が指名・報酬委員会の答申を踏まえ決定する。
- ・2009年6月役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給する。

### ウ. 非金銭報酬等の額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針

- ・株価による変動による利益・リスクを株主様と共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献することを目的に、常勤取締役等を対象に株式報酬を支給する。
- ・株式報酬は、在任している者に対し役位に応じて毎月1日にポイントを付与し、退任後に株式を交付する。

### エ. 金銭報酬等または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針

- ・報酬等の種類ごとの比率の目安は、概ね固定報酬：賞与：株式報酬＝7：2：1とする。

オ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

- ・個人別の報酬額については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会にて決定する。また、取締役会は取締役会決議をもって各取締役の報酬等の決定を代表取締役社長に一任することができる。

②取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

ア. 委任を受けた者の地位及び指名

代表取締役社長 長丸昌功

イ. 委任された権限の内容

各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分

ウ. 権限を委任した理由

当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているためであります。

エ. 権限が適切に行使されるよう講じた措置

指名・報酬委員会の答申を踏まえ、基本報酬の額を決定しております。

③当事業年度における個人別の報酬等の内容

- ①イ. 「取締役の個人別の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針」に基づき、当該決定方針に沿うものであると取締役会が判断しております。

**(7) 当事業年度に支払った役員退職慰労金**

当社は、2009年6月17日開催の第39期定時株主総会の終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

これに基づき、2024年6月13日開催の第54期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

取締役1名 52,498千円

## (8) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
監査役都築一隆氏は、都築公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間に特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|               | 活 動 状 況 及 び<br>社外取締役 に期待される役割 に関して行った職務の概要                                                                                                                                                               |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 石 川 正 則   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席いたしました。主に食品事業会社の経営経験者（上場企業の役付取締役を経験）としての見地から意見を述べるなど、期待される役割に基づき取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。                                                                      |
| 取締役 植 村 ま ゆ み | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席いたしました。ビジネス経験（大手企業のブランドマネジャーや就労促進事業（第3セクター）管理者などを経験）を活かして、女性目線での商品・サービスの開発やマーケティング活動へのアドバイスなど、期待される役割に基づき取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。                             |
| 監査役 蘭 森 成 輝   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。他社の常勤監査役として培ってきた豊富な知識およびビジネス経験等（上場企業で情報システム・企画開発・製造などを経験）を当社監査体制に反映し取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。また監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行なっております。 |
| 監査役 都 築 一 隆   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から意見を述べております。また監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行なっております。                                                                        |
| 監査役 左 近 光 治   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。他社における豊富な知識やビジネス経験等を当社監査体制の充実・強化に反映し、取締役の職務の執行を監督する見地で意見を述べております。                                                                                    |
| 監査役 青 木 隆     | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。司法警察官出身であり、公正に当社が社会において果たす役割を認識し、取締役の職務の執行を監督する見地で意見を述べております。                                                                                        |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                           | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                             | 22,900千円  |
| 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,900千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行なったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (6) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

当社の会計監査人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3カ月(2024年1月1日から同年3月31日まで)の処分を受けました。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、周知徹底させる。
- ② 管理部をコンプライアンス担当部門とし、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括する。内部監査部門は、管理部と連携して、コンプライアンスの状況を監査する。
- ③ コンプライアンス担当部門は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。取締役および使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ④ 内部通報制度による不正行為等の早期発見、是正に努め、通報者に対して情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。

### (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行にかかる、重要な意思決定および取締役に對する報告に関する情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。
- ② これらの文書等の作成、保存、閲覧および廃棄等は、文書管理規程その他の社内規程の定めるところに従い適切に行う。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理担当役員を置き、リスク管理を統括する部門を設置する。リスク管理担当部門は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
- ② コンプライアンス、安全衛生、労働衛生、環境、災害、品質、情報セキュリティ、海外進出先でのコントロールリスク等、各事業部門は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。
- ③ 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者および担当部門を定める。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
- ② ITの活用、意思決定プロセスの簡素化等により、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議体を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

**(5) 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- ② 子会社管理の担当部署を置き、子会社管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、各グループ会社の経営成績、子会社の取締役等の職務執行に係る事項、その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
- ③ リスク管理担当部門はグループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- ④ グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。グループ内取引については、必要に応じてコンプライアンス担当部門が審査する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役は、使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- ② 監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役からの指揮命令を受けないものとする。

**(7) 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 当社および子会社の取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- ② 事業部門を担当する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- ③ 監査役は、必要に応じて業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を当社および子会社の取締役および使用人に求めることができる。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ② 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- ③ 監査役への報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いを行わない。
- ④ 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、所定の手続に従い、これに応じる。

### (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備および運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行う。

### (10) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 暴力団排除条例に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶する。
- ② コンプライアンス・ポリシー（行動基準）の反社会的勢力への対応条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組む。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (1) 業務の適正を確保するために「行動基準」を定め、社内規程・内部通報の受付窓口とともにこれらを社内ポータルサイトに掲示し、取締役および使用人が法令および諸規程に則った行動をするよう、周知・徹底に努めております。  
また、従業員に対して、ハラスメント未然防止の情報共有や啓蒙を実施し、コンプライアンスを尊重する意識の醸成に努めております。
- (2) コンプライアンス経営の強化を目的に「内部通報制度運用規程」を定め、社内ポータルサイトに掲示するとともに、内部通報の受付窓口を社外第三者にも設置することにより、コンプライアンスの実効性向上に努めております。
- (3) 当社グループの全体的なリスク管理体制ならびに内部統制システムの構築及び運用、評価を統括する部門としてリスク統括室を設置するとともに、改善すべき課題を認識したテーマについては、個別にプロジェクトを立ち上げ、全社横断的なメンバーにより解決に注力しております。
- (4) 食品製造拠点である本社工場では、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000：2018」の認証を取得し、より安全・安心な食品の製造体制の向上に努めております。  
また、更に認証の登録範囲を8番一めん泉ヶ丘店に拡大し、チェーン全店で安全・安心な料理を提供するためのモデル店としております。
- (5) 毎月定例開催する取締役会では、法令・定款に定められた事項に限定せず、取締役会規程・取締役会決議事項細則に基づく幅広い決議事項・報告事項を議案としております。一部、社外役員からの助言等に対して、速やかな報告が出来ない事もありましたが、迅速な行動をとることで、円滑な取締役会運営に努めてまいります。

また、隔週で開催する経営会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決に当たっております。なお当該会議には、適宜、社外役員も参加しております。

- (6) 海外事業拠点や関係先との更なるコミュニケーション強化としてテレビ会議システムによるリモート会議も活用し、情報の共有、慎重かつ迅速な意思決定の維持向上に努めております。
- (7) 監査役は、取締役会ならびにその他の会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、時機に応じ各取締役および重要な使用人と情報交換を行い、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。  
毎月定例開催する社外役員会（社外取締役ならびに社外監査役全員で構成）において、経営課題・問題について相互に情報の共有化を行うことで、社外取締役と社外監査役の連携強化を図っております。

連結貸借対照表  
(2025年3月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )       |           | ( 負 債 の 部 )             |           |
| 流 動 資 産           | 2,066,519 | 流 動 負 債                 | 1,170,300 |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,009,636 | 買 掛 金                   | 376,983   |
| 売 掛 金             | 686,711   | 短 期 借 入 金               | 194,352   |
| 商 品 及 び 製 品       | 195,900   | リ ー ス 債 務               | 1,908     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 25,973    | 未 払 金                   | 33,803    |
| そ の 他             | 148,298   | 未 払 法 人 税 等             | 30,531    |
| 固 定 資 産           | 3,486,647 | 賞 与 引 当 金               | 89,749    |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,431,109 | 役 員 賞 与 引 当 金           | 16,000    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 632,531   | 未 払 費 用                 | 309,266   |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 218,396   | 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金   | 612       |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 121,874   | そ の 他                   | 117,093   |
| 土 地               | 1,071,028 | 固 定 負 債                 | 709,352   |
| リ ー ス 資 産         | 352,817   | 長 期 借 入 金               | 420,024   |
| 建 設 仮 勘 定         | 34,460    | リ ー ス 債 務               | 4,275     |
| 無 形 固 定 資 産       | 232,160   | 長 期 未 払 金               | 10,682    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 823,378   | 長 期 預 り 保 証 金           | 150,728   |
| 投 資 有 価 証 券       | 452,154   | 役 員 株 式 給 付 引 当 金       | 56,798    |
| 差 入 保 証 金         | 205,505   | 従 業 員 株 式 給 付 引 当 金     | 52,150    |
| 保 険 積 立 金         | 20,096    | そ の 他                   | 14,694    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 141,450   | 負 債 合 計                 | 1,879,653 |
| そ の 他             | 22,370    | ( 純 資 産 の 部 )           |           |
| 貸 倒 引 当 金         | △18,198   | 株 主 資 本                 | 3,505,477 |
| 資 産 合 計           | 5,553,167 | 資 本 金                   | 1,518,454 |
|                   |           | 資 本 剰 余 金               | 1,112,371 |
|                   |           | 利 益 剰 余 金               | 1,288,285 |
|                   |           | 自 己 株 式                 | △413,633  |
|                   |           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 168,030   |
|                   |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 70,716    |
|                   |           | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 97,314    |
|                   |           | 非 支 配 株 主 持 分           | 5         |
|                   |           | 純 資 産 合 計               | 3,673,513 |
|                   |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 5,553,167 |

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

連結損益計算書

(2024年3月21日から  
2025年3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目             |           | 金 額 |         |
|-----------------|-----------|-----|---------|
| 売上高             | 7,377,689 |     |         |
| 売上原価            | 4,489,702 |     |         |
| 売上総利益           | 2,887,987 |     |         |
| 営業収入            | 855,759   |     |         |
| 営業総利益           | 3,743,747 |     |         |
| 販売費及び一般管理費      | 3,479,312 |     |         |
| 営業利益            | 264,435   |     |         |
| 営業外収益           | 294,248   |     |         |
| 受取利息            | 1,907     |     |         |
| 受取配当金           | 92,795    |     |         |
| 受取地代賃           | 91,455    |     |         |
| 為替差益            | 6,505     |     |         |
| 持分法による投資利益      | 49,887    |     |         |
| その他             | 51,697    |     |         |
| 営業外費用           | 95,196    |     |         |
| 支払利息            | 5,777     |     |         |
| 賃貸費用            | 88,642    |     |         |
| その他             | 776       |     |         |
| 経常利益            | 463,487   |     |         |
| 特別利益            | 12,744    |     |         |
| 固定資産売却益         | 8,336     |     |         |
| 機器引取損失引当金戻入益    | 4,407     |     |         |
| 特別損失            | 38,450    |     |         |
| 固定資産売却損         | 3,941     |     |         |
| 固定資産除却損         | 6,871     |     |         |
| 減損損失            | 27,637    |     |         |
| 税金等調整前当期純利益     | 437,780   |     |         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 96,347    |     |         |
| 法人税等調整額         | 105,229   |     | 201,577 |
| 当期純利益           | 236,203   |     |         |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 0         |     |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 236,202   |     |         |

連結株主資本等変動計算書

(2024年3月21日から)  
(2025年3月20日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 2024年3月21日 残高             | 1,518,454 | 1,093,537 | 1,111,664 | △437,160 | 3,286,496   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △59,581   |          | △59,581     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |           | 236,202   |          | 236,202     |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △644     | △644        |
| 株式給付信託による自己株式の取得          |           |           |           | △176,843 | △176,843    |
| 株式給付信託による自己株式の処分          |           |           |           | 43,005   | 43,005      |
| 株式給付信託に対する自己株式の処分         |           | 18,833    |           | 158,010  | 176,843     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |          | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | 18,833    | 176,620   | 23,526   | 218,981     |
| 2025年3月20日 残高             | 1,518,454 | 1,112,371 | 1,288,285 | △413,633 | 3,505,477   |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |          |               | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-------------------------|----------|---------------|---------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 2024年3月21日 残高             | 47,743                  | 50,614   | 98,357        | 4       | 3,384,858 |
| 連結会計年度中の変動額               |                         |          |               |         |           |
| 剰余金の配当                    |                         |          |               |         | △59,581   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                         |          |               |         | 236,202   |
| 自己株式の取得                   |                         |          |               |         | △644      |
| 株式給付信託による自己株式の取得          |                         |          |               |         | △176,843  |
| 株式給付信託による自己株式の処分          |                         |          |               |         | 43,005    |
| 株式給付信託に対する自己株式の処分         |                         |          |               |         | 176,843   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 22,972                  | 46,699   | 69,672        | 1       | 69,673    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 22,972                  | 46,699   | 69,672        | 1       | 288,655   |
| 2025年3月20日 残高             | 70,716                  | 97,314   | 168,030       | 5       | 3,673,513 |

# 貸借対照表

(2025年3月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                       | 金 額       |
|-------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )       |           | ( 負 債 の 部 )               |           |
| 流 動 資 産           | 1,631,679 | 流 動 負 債                   | 1,014,505 |
| 現 金 及 び 預 金       | 765,038   | 買 掛 金                     | 232,413   |
| 売 掛 金             | 517,821   | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 194,352   |
| 商 品 及 び 製 品       | 174,710   | リ ー ス 債 務                 | 1,908     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 25,973    | 未 払 金                     | 34,912    |
| 前 払 費 用           | 68,375    | 未 払 法 人 税 等               | 25,151    |
| そ の 他             | 79,759    | 賞 与 引 当 金                 | 89,749    |
| 固 定 資 産           | 3,424,268 | 役 員 賞 与 引 当 金             | 16,000    |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,416,069 | 未 払 費 用                   | 303,869   |
| 建 物               | 601,775   | 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金     | 612       |
| 構 築 物             | 32,052    | そ の 他                     | 115,536   |
| 機 械 及 び 装 置       | 213,766   | 固 定 負 債                   | 697,816   |
| 車 両 及 び 運 搬 具     | 4,630     | 長 期 借 入 金                 | 420,024   |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 105,538   | リ ー ス 債 務                 | 4,275     |
| 土 地               | 1,071,028 | 長 期 未 払 金                 | 10,682    |
| リ ー ス 資 産         | 352,817   | 長 期 預 り 保 証 金             | 150,728   |
| 建 設 仮 勘 定         | 34,460    | 役 員 株 式 給 付 引 当 金         | 56,798    |
| 無 形 固 定 資 産       | 232,497   | 従 業 員 株 式 給 付 引 当 金       | 52,150    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 775,701   | そ の 他                     | 3,157     |
| 投 資 有 価 証 券       | 219,298   | 負 債 合 計                   | 1,712,321 |
| 関 係 会 社 株 式       | 167,801   | ( 純 資 産 の 部 )             |           |
| 差 入 保 証 金         | 203,386   | 株 主 資 本                   | 3,272,909 |
| 保 険 積 立 金         | 20,096    | 資 本 金                     | 1,518,454 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 160,946   | 資 本 剰 余 金                 | 1,088,027 |
| そ の 他             | 22,370    | 資 本 準 備 金                 | 379,685   |
| 貸 倒 引 当 金         | △18,198   | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 708,342   |
| 資 産 合 計           | 5,055,947 | 利 益 剰 余 金                 | 1,080,060 |
|                   |           | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 1,080,060 |
|                   |           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金         | 147,396   |
|                   |           | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 932,664   |
|                   |           | 自 己 株 式                   | △413,633  |
|                   |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 70,716    |
|                   |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 70,716    |
|                   |           | 純 資 産 合 計                 | 3,343,625 |
|                   |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 5,055,947 |

損 益 計 算 書

(2024年3月21日から  
2025年3月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     |  | 金 額     |           |
|-------------------------|--|---------|-----------|
| 売 上 高                   |  |         | 6,369,677 |
| 売 上 原 価                 |  |         | 3,616,745 |
| 売 上 総 利 益               |  |         | 2,752,931 |
| 営 業 収 入                 |  |         | 855,759   |
| 営 業 総 利 益               |  |         | 3,608,690 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |  |         | 3,385,515 |
| 営 業 利 益                 |  |         | 223,175   |
| 営 業 外 収 益               |  |         | 239,776   |
| 受 取 利 息                 |  | 487     |           |
| 受 取 配 当 金               |  | 92,795  |           |
| 受 取 地 代 家 賃             |  | 91,455  |           |
| 為 替 差 益                 |  | 6,928   |           |
| そ の 他                   |  | 48,110  |           |
| 営 業 外 費 用               |  |         | 95,196    |
| 支 払 利 息                 |  | 5,777   |           |
| 賃 貸 費 用                 |  | 88,642  |           |
| そ の 他                   |  | 776     |           |
| 経 常 利 益                 |  |         | 367,755   |
| 特 別 利 益                 |  |         | 12,744    |
| 固 定 資 産 売 却 益           |  | 8,336   |           |
| 機 器 引 取 損 失 引 当 金 戻 入 益 |  | 4,407   |           |
| 特 別 損 失                 |  |         | 38,479    |
| 固 定 資 産 売 却 損           |  | 3,941   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           |  | 6,900   |           |
| 減 損 損 失                 |  | 27,637  |           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |  |         | 342,020   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |  | 86,500  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           |  | 101,124 | 187,624   |
| 当 期 純 利 益               |  |         | 154,395   |

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株主資本等変動計算書

(2024年3月21日から)  
(2025年3月20日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |                      |                  |              |          | 自己株式      | 株主資本<br>合 計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|----------------------|------------------|--------------|----------|-----------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金            |                  |              |          |           |             |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金             |                  | 利益剰余金<br>合 計 |          |           |             |
|                                 |           |           |                |              | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |          |           |             |
| 2024年3月21日 残高                   | 1,518,454 | 379,685   | 689,508        | 1,069,193    | 147,396              | 837,850          | 985,247      | △437,160 | 3,135,735 |             |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |                      |                  |              |          |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |           |                |              |                      | △59,581          | △59,581      |          | △59,581   |             |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |                |              |                      | 154,395          | 154,395      |          | 154,395   |             |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |                      |                  |              | △644     | △644      |             |
| 株式給付信託による<br>自己株式の取得            |           |           |                |              |                      |                  |              | △176,843 | △176,843  |             |
| 株式給付信託による<br>自己株式の処分            |           |           |                |              |                      |                  |              | 43,005   | 43,005    |             |
| 株式給付信託に対する<br>自己株式の処分           |           |           | 18,833         | 18,833       |                      |                  |              | 158,010  | 176,843   |             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |           |           |                |              |                      |                  |              |          | －         |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | 18,833         | 18,833       | －                    | 94,813           | 94,813       | 23,526   | 137,174   |             |
| 2025年3月20日 残高                   | 1,518,454 | 379,685   | 708,342        | 1,088,027    | 147,396              | 932,664          | 1,080,060    | △413,633 | 3,272,909 |             |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 2024年3月21日 残高                   | 47,743                  | 47,743              | 3,183,478 |
| 事業年度中の変動額                       |                         |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                         |                     | △59,581   |
| 当 期 純 利 益                       |                         |                     | 154,395   |
| 自己株式の取得                         |                         |                     | △644      |
| 株式給付信託による<br>自己株式の取得            |                         |                     | △176,843  |
| 株式給付信託による<br>自己株式の処分            |                         |                     | 43,005    |
| 株式給付信託に対する<br>自己株式の処分           |                         |                     | 176,843   |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） | 22,972                  | 22,972              | 22,972    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 22,972                  | 22,972              | 160,146   |
| 2025年3月20日 残高                   | 70,716                  | 70,716              | 3,343,625 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月7日

株 式 会 社 ハ チ バ ン  
取締役会御中

太 陽 有 限 責 任 監 査 法 人  
北 陸 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 杉 江 俊 志 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 南 波 洋 行 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハチバンの2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月7日

株 式 会 社 ハ チ バ ン  
取締役会御中

太 陽 有 限 責 任 監 査 法 人  
北 陸 事 務 所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉 江 俊 志 ㊞  
指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 南 波 洋 行 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハチパンの2024年3月21日から2025年3月20日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年3月21日から2025年3月20日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当事業年度の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2025年5月13日

株式会社ハチバン 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 藺 森 成 輝 ㊞

監 査 役（社外監査役） 都 築 一 隆 ㊞

監 査 役（社外監査役） 左 近 光 治 ㊞

監 査 役（社外監査役） 青 木 隆 ㊞

以 上

## 被災店舗全店再開

令和6年能登半島地震から約1年3ヶ月が経過した今年3月26日、営業を休止していた8番らーめん内灘店が開店し、この日すべての店舗で営業を再開することができました。特に被害の大きかった8番らーめん宇ノ気店と内灘店は、地盤改良・建替えが必要となり、自治体との交渉や資金面の調達など、加盟店オーナーと二人三脚で取り組んでまいりました。地元のお客様からの「待っているよ」の言葉が大きな励みとなり、再開後には「久しぶりの8番らーめん、おいしい」「ありがとう」といった、あたたかい言葉を数多くいただき、感謝の思いでいっぱいです。これからも地域に根差した企業として、地域社会の発展に貢献してまいります。



## 日本食文化の普及

今年3月、日本食文化の普及と発展への貢献が評価され、第29回優良外食産業表彰「食文化普及貢献部門」において、農林水産大臣賞を受賞しました。

1992年に、タイでの8番らーめんフランチャイズ展開を目的として現地パートナーと1号店をオープンしました。その後、店舗数は日本国内を超えるまでに成長しています。日本のメニューを基本としつつ、タイのお客様の好みに合わせてアレンジしたスープを現地の工場で生産し地域に溶け込んでいます。バンコク市内だけでなく地方にも店舗を広げ、当初は馴染みが薄かった和風だしの「ざるらーめん」も、今では国境を越えて多くのタイのお客様に親しまれるメニューとなりました。



第29回 優良外食産業表彰式典  
農林水産省



# ハチバンの取組み

## 季節の限定商品

3月21日～

「野菜トマトらーめん」

「野菜バジルトマトらーめん」



5月10日～

「野菜麻辣らーめん」



「麻辣唐麵」



\*人気のシビカラトッピング  
「鬼辛えんま」新登場！

7月1日～

「冷やしらーめん」新発売



\*飲み干したくなる和だしスープ

## 令和6年能登半島地震 被災店舗の営業再開状況

- 1月5日 8番らーめん羽咋店  
8番らーめん麵座  
イオンモールかほく店
- 1月6日 8番らーめん  
氷見朝日丘店
- 1月11日 8番らーめん鹿島店
- 1月20日 8番らーめん七尾店
- 1月24日 8番らーめん高浜店
- 1月31日 8番らーめん田鶴浜店
- 2月28日 8番らーめん七尾西店
- 3月4日 8番らーめん富来店
- 3月8日 8番らーめん能登柳田店
- 3月14日 8番らーめん城北南店
- 4月5日 8番らーめん輪島店
- 6月12日 8番らーめん珠洲店
- 12月27日 8番らーめん宇ノ気店
- 2025年  
3月26日 8番らーめん内灘店

## 復興支援チャリティ活動

1月23日

石川県総合スポーツセンターにて炊き出し



3月4日

金沢市内に滞在中の能登の受験生に食事を提供



5月

長八片町店が金沢東急ホテル様と共同で、輪島塗職人のなりわい支援を目的とした「輪島のうし箸と郷土コース」付き宿泊プランを企画・販売



4月6日

珠洲にて炊き出し



3月15日～5月GW

能登応援復興メニュー「蒸し能登かき」の販売・売上の一部を寄付



5月

義援金を石川県、富山県、各自治体へお届けしました



9月2日～  
「野菜トマトらーめん」



「アジアンスパイス  
野菜トマトらーめん」



\*辛さと酸味の新ジャンル登場

12月2日～  
「にんにく餃子」新登場！



\*にんにくの香りと豚肉・野菜の旨み

11月1日～  
「ちゃんぽんらーめん」



\*生姜の香りとあさりの旨み

「旨辛ちゃんぽんらーめん」



\*辛みだれを「旨辛」にリニュー  
アル

2025年1月10日～  
「野菜牛もつ煮らーめん」



2025年1月24日～  
「牛もつ煮唐麺」新登場！



\*唐めん×牛もつ煮で新登場

## 社会貢献活動

9月  
北陸3県ならびに岡山県で「8番出張手洗い教室」  
(全8回)を実施



11月20日  
タイの小学生に炒飯と唐揚げを無料提供し遊具を寄贈



10月27日  
金沢マラソンに  
協賛



2025年3月30日  
ふくい桜マラソンに  
協賛



# 株主総会会場ご案内図

## 場 所

### 金沢市文化ホール

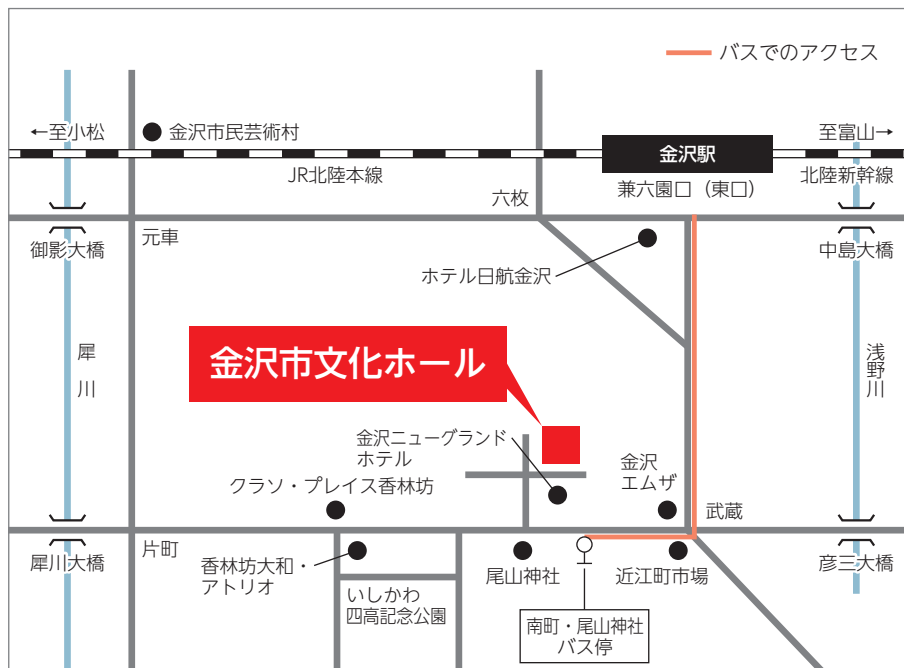
〒920-0864 石川県金沢市高岡町15番1号  
電話 076-223-1221 (代表)

## 交通のご案内

### ■金沢駅 兼六園口（東口）より

- ・タクシーで約10分
- ・バスで約15分  
香林坊方面のバスを利用し  
南町・尾山神社バス停下車  
徒歩3分

※来館者用の駐車場を設けておりませんので  
公共交通機関をご利用ください。



## 株主メモ

事業年度 3月21日から翌年3月20日まで

定時株主総会 毎年6月中旬

基準日 期末配当: 3月20日  
中間配当: 9月20日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
〔郵便物送付先〕 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〔電話照会先〕 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告掲載方法 電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載。

公告掲載URL <https://www.hachiban.co.jp>

証券コード 9950  
(東京証券取引所スタンダード)

株式に関する手続き

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。